

はじめに

1990年代以降現在まで、地方分権・地域主権改革が進展し、地方分権・地域主権時代の主役となる自治体の行財政に光が当てられています。

自治体ではこれまで、様々な行政問題を克服するために行政改革が進められてきましたが、近年の行政改革の動きを俯瞰すれば、1990年代中盤以降に、従来型行政改革とは異なるNPMなどの新しい行政改革に取り組む自治体が現れ始め、そうした動きの中で、従来型人事システムを改革する新しい人事システム改革も取り組まれてきている状況にあります。

行政組織を実際に動かし、行政サービスを提供するのは「人」であり、「一切の行政の土台」である人事システム改革は行政改革の要諦であるといえます。地域主権の進展により今後ますます自治体の行財政が進化していくことが期待される中、自治体においても「一切の行政の土台」である人事行政の改革を主体的・自立的に進め、今後一層、人事システムを進化させていくことが喫緊の課題となっております。

そうした状況を踏まえ、東北公益文科大学大学院出井研究室では、自治体の人事システムに関する実態調査を実施いたしました。本報告書はその分析結果の概要をまとめたものです。本稿が自治体における人事システムの分析、人事システム改革の一助となれば幸いです。

平成23年6月

東北公益文科大学大学院出井信夫研究室

博士後期課程 小野英一

教 授 出井信夫

目 次

I	調査の目的	1 頁
II	調査の概要	1 頁
III	質問項目	2 頁
IV	調査についての留意点	3 頁
V	アンケート調査の集計・分析結果	5 頁
	(1) 「問1 現在の人事における取組状況について」の集計・分析結果	5 頁
	(2) 「問2 人事システムに対する問題の認識について」の集計・分析結果	10 頁
	(3) 「問3 今後の取組みに対する必要性の認識について」の集計・分析結果	14 頁
	(4) 「問2 人事システムに対する問題の認識について」と「問1 現在の人事における取組状況について」のクロス集計・分析結果	
	(5) 各項目の相関関係の分析結果	22 頁
	(6) アンケート調査結果についての多変量解析結果	27 頁
VI	まとめ	37 頁
VII	今後の課題	39 頁
	おわりに	39 頁